

ニトリパブリック 海外募集型企画旅行条件書

お申し込みの際には、必ずこの旅行条件書をお読みください。

本旅行条件書は、旅行業法第12条の4に定める旅行取引条件説明書面及び道法第12条の5に定める契約書面の一部となります。

1. 募集型企画旅行契約

(1)この旅行は、株式会社ニトリパブリック(東京都北区神谷3丁目6-20、観光庁長官登録旅行業第1952号)以下「当社」といいます)が企画および募集し実施する旅行であり、この旅行に参加されるお客様は、当社と募集型企画旅行契約(以下「旅行契約」といいます)を締結することになります。

(2)旅行契約の内容・条件は、募集広告・パンフレット(以下「パンフレット等」といいます)旅行条件書、ご出発前にお渡しの確定書面(以下「最終旅行日程表」といいます)および当社旅行業約款の募集型企画旅行契約の部(以下「当社約款」といいます)等によりします。

(3)当社は、お客様が当社の定める旅行日程に絞って運送・宿泊機関その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます)の提供を受けることができるように手配し、旅行を管理することを引き受けます。

2. 旅行のお申込み

(1)当社所定の旅行申込書に所定の事項を記入の上、下記申込金を添えてお申込みいただきます。申込金は旅行代金の一部として取り扱います。

(2)当社は電話、郵便及びファクシミリ、インターネット、その他の通信手段による旅行契約のお申込みを受け付けることがあります。この場合、契約はお申込みの時点で成立しておらず、当社が契約の締結を承諾した旨を通知した日の翌日から起算して3日以内に、申込書の提出と申込金をお支払いいただきます。この期間内に申込金のお支払いがない場合、申込はお申込みがなかったものとして取り扱います場合があります。(ご出発まで一定以上の日数がない場合、お電話でのお申込みをお断りさせていただく場合があります)

(3)申込金は「お支払い対象旅行代金」、「取消料」、「運料金」のそれぞれに一部または全部として取り扱います。また第5項に定めた旅行契約成立前、お客様がお申込みを撤回されたときは、お預かりしている申込金を全額払い戻します。

申込金(おひとり)
旅行代金の20%以上旅行代金まで

※ただし、特定期間、特定コースにつきましては、別途パンフレットに定めるところによります。

(4)お申込みの段階で、満席、満室その他の事由で旅行契約の締結が直ちにできない場合、当社は、お客様の承諾を得てキャンセル待ちとして登録し、予約可能となるよう手配努力することがあります。この場合でも当社は申込金を「お預かり金」として申受けます。ただし、当社が予約可能となつた旨を通知する前にお客様よりキャンセル待ちの解除のお申出があった場合、または結果として予約ができなかった場合は、当社は当該お預かり金を全額払い戻します。

3. 団体・グループ契約

(1)当社は、団体・グループを構成するお客様の代表としての契約責任者から、旅行申込みがあった場合、契約の締結および解除に関する一切の代理権を契約責任者が有しているものとみなします。

(2)契約責任者は、当社が定める日までに、構成者の名簿を当社に提出していただきます。

(3)当社は、契約責任者が構成者に対して現に負い、または将来負うことが予測される債務または義務については、何ら責任を負うものではありません。

(4)当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、旅行開始後において、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします。

4. 申込条件

(1)20歳未満の方は親権者の同意書が必要で、また、旅行開始時点で15歳未満の方は親権者の同行を条件とさせていただきます場合があります。

(2)特定ののお客様層を対象とした旅行あるいは特定の旅行目的を有する旅行については、性別、年齢、資格、技能その他の条件が当社の指定する条件に一致しない場合は、ご参加をお断りする場合があります。

(3)慢性疾患をお持ちの方、現在健康を損なっている方、妊娠中の方、身体に障害をお持ちの方などで、特別な配慮を必要とする方は、その旨を旅行のお申込み時にお申出ください。当社は可能かつ合理的な範囲内でこれに応じます。医師の健康診断書を提出していただく場合もあります。また、現地事情や関係機関等の状況などにより、旅行の安全かつ円滑な実施のため介助者・同伴者の同行などを条件とさせていただきます。あるいはご参加をお断りさせていただきます場合があります。

(4)お客様の外出先に基づき、当社がお客様のために講じた特別な措置に要する費用は、お客様の負担とさせていただきます。

(5)お客様が旅行中に疾病、傷害その他の事由により、医師の診断または加療を必要とする状態になったと当社が判断する場合は、旅行の円滑な実施を図るため必要な措置をとらせていただきます。なお、これにかかると一切の費用はお客様の負担になります。

(6)お客様の都合による別行動は原則としてできません。ただし当社が手配旅行契約別送料金をお支払いした上で条件で受け付けることもあります。

(7)お客様の都合により旅行の行程から離脱される場合は、その旨および帰帰の有無、帰帰の予定日時等の連絡が必要です。

(8)お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、または募集型企画旅行の円滑な実施を妨げるおそれがあるとき当社が判断する場合には、ご参加をお断りする場合があります。

(9)外国籍のお客様は別送の手続、手配等が必要となる場合がありますので、必ずお申込み時にお申出ください。

(10)お客様が、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、暴力団関係企業又は総会屋等その他の反社会的勢力であると認められる場合は、ご参加をお断りする場合があります。

(11)お客様が、当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為またはこれらに準ずる行為を行った場合は、ご参加をお断りする場合があります。

(12)お客様が、風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し若しくは当社の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行った場合は、ご参加をお断りする場合があります。

(13)その他当社の業務上の都合により、ご参加をお断りする場合があります。

5. 契約の成立

(1)旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、申込金を受領したときに成立するものとします。

(2)契約書面(パンフレット、旅行条件書、申込書控え等)と最終日程表(集合時間・場所・運送機関、宿泊機関等に関する確定情報を記載したもの)をお渡しします。第2項(2)の郵便およびファクシミリその他の通信手段によるお申込みの場合、旅行契約は申込金のお支払い後、当社がお客様との旅行契約の締結を承諾する通知を出したときに成立いたします。

(3)最終旅行日程表は旅行開始日の前日までに交付いたします。当社は、旅行開始日の7日前までにお渡しできるよう努力しますが、ピーク時等においては遅れる場合があります。但し、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日前に当たる日以降に旅行契約の申込みがなされた場合は、旅行開始日当日に最終日程表を交付する場合があります。

6. 旅行代金のお支払い

旅行代金は旅行契約成立後、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって21日目にあたると日より前に旅行代金全額をお支払いいただきます。また21日目にあたると日より前にお申込みの場合は、お申込み時点または旅行開始日前の当社が指定する期日までにお支払いいただきます。

7. お支払い対象旅行代金

お支払い対象旅行代金とは、パンフレット等の旅行代金に追加代金を加え、割引代金を差し引いた金額をいいます。この合計金額は「申込金」、「取消料」、「変更補償金」を算出する際の基準となります。

8. 旅行代金に含まれるもの

(1)旅行日程に明示した航空料、船舶、鉄道等利用運送機関の運賃・料金(燃油サーチャージ等は含みません。パンフレット等で総額明示として旅行代金に燃油サーチャージを含んで表示した場合を除く)また、パンフレット内でファーストクラス、ビジネスクラス席と明示されていない場合は、エコノミークラス、鉄道は普通車を利用します。

(2)旅行日程に含まれる送迎バスの料金(空港・駅・港と宿泊場所、旅行日程にお客様用担と表記してある場合を除きます)

(3)旅行日程に明示した観光料金(バス料金等・ガイド料金・入場料等)

(4)旅行日程に明示した宿泊料金およびサービス料金(パンフレット等特に別送の記載がない限り2人部屋に2人ずつの宿泊を基準とします)

(5)旅行日程に明示した食料料金(機内食は除外)および税・サービス料金

(6)添乗員同行コースの添乗員の同行費用

※上記諸費用は、お客様の都合により一部利用されなくとも払い戻しいたしません。

9. 旅行代金に含まれないもの

第8項のほかに旅行代金に含まれません。その一部を以下に例示します。

(1)超過手荷物料金(各運送機関で定めた重量・容量・個数を越える分について)

(2)クリーニング代、電話代、チップ、その他追加飲料等個人の諸経費およびそれに伴う税・サービス料

(3)傷害、疾病に関する医療費

(4)査読手続関係諸費用(旅券印紙代・紙紙料金・査読料・予防接種料金・渡航手続代行に対する旅行業務取扱料金等)

(5)日本国内における自宅から発着空港等集合・解散集合までの交通費および旅行開始日の前日、旅行終了日当日等の宿泊費

(6)手荷物の運搬料金お1人様スーツケース1個の手荷物運搬料金(お1人様20kg以内が原則となっておりますが、ご利用等級や方面によって異なりますので詳しくは担当窓口にお問合せください)。手荷物の運送は当運送機関が行い、当社は運送機関に委託手続きを代行するものです。

(7)日本国内の空港施設使用料、旅行日程中の各国空港税・出入国税などの空港諸税

(8)オプション・ツアー(別送料金の小旅行)の料金

(9)その他パンフレット等内で「〇〇料金」と称するもの

(10)運送機関の課す付加運賃・料金(燃油サーチャージ)

(11)宿泊機関が課す諸税

10. 追加代金及び割引代金

(1)第7項という「追加代金」が、以下の代金をいいます。(あらかじめ旅行代金に含めて表示した場合を除きます)

ア1人部屋を使用される場合の追加代金
イホテルまたは部屋タイプのグレードアップのための追加代金
ウ「食事なし」コース等を基本とした「食事付き」コース等との差額代金
エホテルの宿泊延長のための追加代金
オ航空会社指定をした場合の追加代金
カ航空座席のクラス変更による運賃差額
キその他「パンフレット」等で「〇〇追加代金」と称するもの

(2)第7項という「割引代金」は、以下の代金をいいます。パンフレット等で「〇〇割引代金」と称するもの。(あらかじめ、割引後の旅行代金を設定した場合を除きます)

11. お客様が出発までに実施する事項

(1)ご旅行に要する旅券の取得および残存有効期限の確認・査証・再入国許可および各種証明書の取得および出入国手続書類の作成等はお客様ご自身の責任で行っていただきます。ただし、当社は所定の料金を受付け、別送契約として渡航手続の一部または全部の代行を行います。この場合、当社はお客様ご自身に起因する事由により旅券・査証等の取得ができなくてもその責任は負いません。なお、当社以外の旅行業者に渡航手続きを依頼された場合は、渡航手続きの業務上にかかわる契約の当事者は当該取扱旅行業者となります。

(2)渡航先の衛生状況については厚生労働省「検疫感染症情報」ホームページ(<http://www.forth.go.jp/>)でご確認ください。

(3)渡航先(国または地域)によっては外務省「海外危険情報」等、国・地域の渡航に関する情報が出されている場合がありますので、お申込みの際、予約担当にお問い合せください。外務省「外務省海外安全ホームページ」(<http://www.mof.go.jp/>)「外務省海外安全相談センター：03-5501-8162」でもご確認ください。

12. 旅行契約内容の変更

当社は旅行契約締結後であっても天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画にない運送サービスの提供その他当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施を図るためにやむを得ないときは、お客様にあらかじめ速やかに当該事由が当社の関与し得ないものである理由および当該事由との因果関係を説明して旅行日程・旅行サービスの内容を変更することがあります。ただし、緊急の場合においてやむを得ないときは変更後にご説明いたします。

13. 旅行代金の額の変更

当社は旅行契約締結後には、次の場合を除き旅行代金および追加代金、割引代金の変更は一切いたしません。

(1)利用する運送機関の運賃・料金が著しい経済情勢の変化等により、通常想定される程度を大幅に超えて改訂されたときは、その改訂差額だけ旅行代金を変更いたします。ただし、旅行代金を増額変更するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日目に当たる日より前にお客様に通知いたします。

(2)旅行内容が変更され、旅行実施に要する費用が減少したときは、当社はその変更差額だけ旅行代金を減額します。

(3)第12項により旅行内容が変更され、旅行実施に要する費用が増加したときは、旅行サービスの提供が行われているにもかかわらず運送・宿泊機関等の座席・部屋その他の諸設備の不足(オーバーブック)による変更の場合を除き、当社はその変更差額だけ旅行代金を変更します。

(4)当社は、運送・宿泊機関等の利用人員により旅行代金が異なる旨をパンフレットに記載した場合、旅行契約の成立後に当社の責任に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更になったときは、契約書面に記載した範囲内で旅行代金を変更します。

14. お客様の交替

(1)お客様は、当社の承諾を得た場合に限り、旅行契約上の地位を、お客様が指定した第三者に譲渡することがあります。この場合、当社所定の用紙に記入の上、1人あたり1万円の手数料をお支払いいただきます。ただし、当社は、業務上の都合により、お客様の交替をお断りする場合があります。

(2)旅行契約上の地位の譲渡は、当社が承諾した手数料を受領したときに効力を生ずるものとし、以後、旅行契約上の地位を譲り上げた第三者がお客様から旅行契約に関する一切の権利および義務を継承することになります。

15. 旅行契約の解除・払い戻し

(1) 旅行開始前

①お客様の解除権

アお客様は次に定める取消料をお支払いいただくことにより、いつでも旅行契約を解除することができます。ただし、契約解除のお申出は、お申込みの営業所の営業時間内でお受けいたします。(お申出の期日より取消料の額に差が生じることもありますので、お申込みの営業所の営業日、営業時間、連絡先等はお客様自身でも必ずご確認ください)

イ 旅券・査証その他渡航手続き上の事由および各種ローンの取扱手続きにより旅行契約解除の場合も上記の取消料の対象となります。

ウ お客様は次の項目に該当する場合は、取消料なしで旅行契約を解除できます。

α 第12項に基づき、旅行契約内容が変更されたとき。ただし、その変更が第23項「解除契約」別表左側に掲げるもの、その他の重要なものである場合に限ります。

β 第13項(1)に基づき、旅行代金が増額改訂されたとき。

γ 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の不可能となるおそれが極めて大きい時。

δ 当社がお客様に対し、第5項(2)に記載の最終旅行日程表を同様に規定する日までにお渡しできなかったとき。

ε 当社の責に帰すべき事由により契約書面に記載した旅行日程に従った旅行実施が不可能になったとき。

エ 当社は本項「(1)①ア、イ」により旅行契約が解除されたときは、既に収受している旅行代金(申込金)から所定の取消料を差し引き、払い戻しをいたします。取消料が申込金で賄えないときは、その差額を申受けます。

○取消料

旅行契約の取消日	(注1) 特定日に開始する旅行	特定日以外の日に開始する旅行
旅行開始日の前日より起算してさかのぼって 40日前以降～31日前以前	旅行代金の10%	無料
30日前以降～3日前以前	旅行代金の20%	
2日前(前々日)～当日の旅行開始前	旅行代金の50%	
旅行開始後の解除または無連絡不参加	旅行代金の100%	

(注1)特定日：4/27～5/6、7/20～8/31、12/20～1/7
○貸切バス(チャーター機)利用等の取消料

旅行契約の取消日 (旅行開始日の前日より起算して)	取消料
60日前以降～31日前以前	旅行代金の20%
30日前以降～21日前以前	旅行代金の50%
20日前以降～4日前以前	旅行代金の80%
3日前以降	旅行代金の100%

②当社の解除権

ア お客様が第6項に規定する期日までに旅行代金を支払われないときは、当社は旅行契約を解除することができます。このときは、本項「(1)①ア」に規定する取消料と同額の違約料をお支払いいただきます。

イ 次の項目に該当する場合は、当社はお客様に理由を説明して旅行契約を解除することがあります。

α お客様が当社のあらかじめ明示した性別・年齢・資格・技能その他旅行参加条件を満たしていないことが明らかになったとき。

β お客様が病氣、あるいは必要な介助者の不在等その他の事由により、当該旅行に耐えられないと認められたとき。

γ お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、または団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあると認められたとき。

δ お客様が、契約内容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。

ε お客様の人数がパンフレット等に記載した最少催行人員に満たないとき。この場合は、4/27～5/6、7/20～8/31、12/20～1/7に旅行開始するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって33日前に当たる日より前に、また同期間以外に旅行を開始するときは、旅行開始の前日から起算してさかのぼって23日目に当たる日より前に旅行中止の通知をいたします。

フ スキーを目的とする旅行における降雪量の不足のようにより、当社があらかじめ明示した旅行実施条件が成立しないとき、あるいはおそれが極めて大きいとき。

g 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他当社の関与し得ない事由が生じた場合において、パンフレットに記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、または不可能となるおそれが極めて大きいとき。

h お客様が第4項10号から12号までのいずれかに該当する事が判明した場合。

ウ 当社は本項「(1)②ア」により旅行契約を解除したときは、既に収受している旅行代金(あるいは申込金)から旅行契約を差し引いて払い戻しをいたします。(2) 旅行開始後

①お客様の解除・払い戻し

ア お客様のご都合により旅行契約を解除または一時離脱された場合は、お客様の権利放棄をいみ、一切の払い戻しをいたしません。

イ お客様の責に帰さない事由により契約書面に記載した旅行サービスの提供を受けられなくなった場合には、お客様は、当該不可能になった旅行サービス提供にかかわる部分の契約を、取消料を支払うことなく一部解除することができます。この場合、当社は旅行代金のうち、不可能になった当該旅行サービスの提供にかかわる部分に相当する代金をお客様に払い戻します。ただし、当社の責に帰すべき事由によらない場合においては、当該金額から、当該旅行サービスに対して取消料、違約料その他の既に支払い、またはこれから支払わなければならない費用に係る金額を差し引いたものを払い戻しいたします。

②当社の解除・払い戻し

ア 旅行開始後であっても、次の項目に該当する場合は、当社はお客様にあらかじめ理由を説明して、旅行契約の全部または一部を解除することがあります。

α お客様が病氣、あるいは必要な介助者の不在その他の事由により、旅行の継続に耐えられないと認められたとき。

β お客様が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員、現地係員その他の者による当社の指示に従わなかったとき、またこれらの者または他の旅行者に対する暴行または脅迫等により、団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げたとき。

γ 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービスの提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合であって旅行の継続が不可能になったとき。

δ お客様が第4項10号から12号までのいずれかに該当する事が判明した場合。

イ 解除の効果および払い戻し本項「(2)②ア」に記載した事由でお客様または当社が旅行契約を解除したときは、契約を解除したためにその提供を受けられなかった旅行サービスの提供者に対して、取消料、違約料その他のの名目で既に支払い、または支払わなければならない費用があるときは、これをお客様の負担とします。この場合、当社は旅行代金のうち、お客様がいまだその提供を受けていない旅行サービスにかかわる部分の費用から当社が当該旅行サービス提供者に支払いまたはこれから支払うべき取消料・違約料その他の項目による費用を差し引いて払い戻しいたします。

ウ 本項「(2)②ア」のα、γにより当社が旅行契約を解除したときは、お客様の求めに応じてお客様の負担で出発地の必要な手配をいたします。

エ 当社が本項「(2)②ア」の規定に基づいて旅行契約を解除したときは、当社とお客様との間の契約関係は、将来に向かっての消滅します。すなわちお客様が既に提供を受けた旅行サービスに関する当社の債務については、有効な客路がなされたものとします。

(3) 旅行代金の払い戻しの期間

当社は、第13項（旅行代金の額の変更）の(2)(3)の規定により旅行代金を減額した場合、お客様もしくは当社が旅行契約を解除し払い戻すべき金額が生じたときは、旅行開始前の解除による払い戻し以後は、解除の翌日から起算して7日以内に、旅行代金の減額または旅行開始前の解除による払い戻しにあってはパンフレットに記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に払い戻しいたします。

(4) 本項(3)の規程は、第19項（当社の責任）または第20項（お客様の責任）で規定するところにより、お客様または当社が損害賠償請求権を行使することを妨げるものではありません。

1 6. 旅程管理

当社は、旅行の安全かつ円滑な実施を確保することに努力し、お客様に対しに掲げる義務を行います。ただし、当社がお客様とこれと異なる特約を結んだ場合、この限りではありません。

(1) お客様が旅行中、旅行サービスを受けることができないおそれがあると認められるときは、旅行契約にしたがった旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講じます。

(2) 本項(1)の措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるをえないときは、代替サービスの手配を行います。この際、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当初の旅行日程の趣意にかなうものとなるよう努めます。また、旅行サービスの必要と認めるときは、変更後の旅行サービスが当初の旅行サービスと同様のものとなるよう努めることなど、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力します。

(3) 保護措置

当社は、旅行中のお客様が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めるときは、必要な措置を講ずることがあります。この場合において、これが当社の責に帰すべき事由によるものでないときは、当該措置に要した費用はおお客様の負担とし、お客様は当該費用を当社が指定する期日までに当社の指定する方法で支払わなければならないとします。

1 7. 当社の指示

お客様は、旅行開始から旅行終了までの間、募集型企画旅行参加者として行動したいくつときは、自由行動時中を除き、旅行を安全かつ円滑に実施するための当社の指示に従っていただきます。

1 8. 添乗員

(1) 添乗員同行の有無はパンフレットに明示いたします。

(2) 添乗員の同行する旅行においては添乗員が、添乗員が同行しない旅行においては旅行先における現地係員が、旅行を安全かつ円滑に実施するための必要な業務およびその他当社が必要と認める業務の全部または一部を行います。

(3) 添乗員が同行しない旅行においては、現地における当社の連絡先を最終旅行日程表に明示いたします。

(4) 添乗員の業務は原則として、8時から20時までといたします。

(5) 添乗員は旅程管理に全力を尽すため、お客様と同行させていただきます。なお、労働基準法のためか労働中、一定の休憩時間に適宜取得させることが必要であるが、お客様各位のご理解とご高配をお願い申し上げます。

1 9. 当社の責任

(1) 当社は旅行契約の履行にあたって、当社または当社の手配代行者の故意または過失により、お客様に損害を与えたときは、お客様が被られた損害を賠償します。(損害発生の日翌日から起算して2年以内に当社に対して通知があった場合に限ります)

(2) 手配代行者とは、当社が旅行先において、お客様に提供する運送・宿泊機関等の旅行サービス提供機関(航空機、鉄道、バス、ホテル等)の手配を当社に代わって手配をする者(現地手配会社)をいいます。

(3) 当社の責任の範囲は、当社及び上記手配代行者の故意・過失により、お客様に損害を与えた場合までに限られ、当社または手配代行者が手配した運送・宿泊機関等の旅行サービス提供機関(航空機、鉄道、バス、ホテル等)の故意・過失により、お客様に損害を与えたときは、当該旅行サービス提供機関の責任となります。

(4) 当社としては、海外旅行保険のご加入を強くお勧めします。(5) お客様が次に例示するような当社または当社の手配代行者の関与し得ない事由により、損害を被られた場合は、当社は本項(1)の責任を負いません。ア 天災地変、暴乱、暴動、またはこれらのために生じる旅行日程の変更もしくは旅行の中止

イ 運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、またはこれらのために生じる旅行日程の変更もしくは旅行の中止ウ 官公署の命令、外国の出入国規制、伝染病による隔離またはこれらによって生じる旅行内容の変更、旅行の中止エ 自由行動中の事故オ 食中毒カ 盗難・詐欺等の犯罪行為

キ 運送・宿泊機関等の遅延・不遇・スケジュール変更・経路変更などまたはこれらによって生じる旅行日程の変更、目的地滞在時間の短縮ク 運送・宿泊機関等の事故、火災または第三者の故意または過失によりお客様が被られた損害事故による障害治療費用、病気による死亡・治療費用、賠償責任、救援者費用等には一切適用されません。ケ その他、当社の関与し得ない事由

(6) 手荷物について生じた本項(1)の障害にしましては、本項(1)の規定にかかわらず、損害発生の日翌日から起算して21日以内に当社に対して申出があった場合に限り、旅行者1名につき15万円を限度に賠償いたします。(当社または当社の手配代行者に故意または重大な過失がある場合を除きます)

2 0. お客様の責任

(1) お客様の故意、過失、法令・公序良俗に反する行為、もしくはお客様が当社の約款の規定を守らないことにより当社が損害を被った場合は、当社はお客様から損害の賠償を受け付けます。

(2) お客様は当社と旅行契約を締結するに際して、当社から提供された情報を活用し、お客様自身の権利、義務その他の旅行契約の内容について理解するよう努めなければならないとします。

(3) お客様は、旅行開始後ににおいてパンフレット記載の旅行サービスを円滑に受領するため、契約書面と異なる旅行サービスが提供されたときと認識されたときは、旅行地において速やかにその旨を当社、当社の手配代行者または、当該旅行サービスの提供者に申出なければならないとします。

2 1. 特別補償

(1) 当社は第19項（当社の責任）が生じるかを問わず、当社約款特別補償規定

により、お客様が募集型企画旅行参加中に偶然かつ急激な外來の事故によって身体に障害を被ったときには、お客様またはその法定相続人に死亡補償金、後遺障害補償金、入院見舞金および通院見舞金を、また手荷物に対する損害につきましても損害補償金を支払います。ただし、現金、クレジットカード、貴重品、撮影フィルム、その他当社約款特別補償規定第18条2項に定める品目については補償いたしません。※事故による傷害治療費用、病気による死亡・治療費用、賠償責任、救援者費用等には一切適用されません。

(2) お客様が募集型企画旅行参加中に被られた損害が、お客様の故意、酒酔い運転、疾病等その他、募集型企画旅行に含まれない場合で、自由行動中のスカイダイビング、ハングライダー搭乗、超軽量動力機（モーターグライダー、マイクロライト機、ウルトラライノ機等）搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動中の事故によるものであるときは、当社は本項

(1)の補償金および見舞金をお支払いいたしません。ただ当該運動が旅行日程に含まれているときは、この限りではありません。

(3) 当社が第19項（当社の責任）を負うことになったときは、この補償金は、当社が負うべき損害賠償金の一部または全部に充当します。

(4) 当社はお客様の求めに応じて本旅行の日程から離れて行動するための手配を受けることがありますが、この場合、当該別行動の旅行は手配旅行契約に基づくものとなり、本項特別補償の適用はありません。

(5) 当社が、本項(1)に基づく補償金支払義務と前項による損害賠償義務を重ねて負う場合であっても、一方の義務が履行されたときは、その金額の限度において補償金支払義務、損害賠償義務とも履行されたものとします。

2 2. オプションツアーまたは情報提供

(1) 当社の募集型企画旅行参加中のお客様を対象として、別途の旅行代金を収受して当社が企画・実施するオプションツアーの第21項（特別補償）の適用については、主たる旅行契約の一部として取り扱います。当社企画実施のオプションツアーは、パンフレット等で明示します。

(2) オプションツアーの企画者が当社以外の現地法人である旨をパンフレット等で明示した場合には、当社は当該オプションツアー参加中にお客様に発生した第21項（特別補償）で規定する損害に対しては、当社は同項の規定に基づき損害賠償金を支払います。ただし、当該オプションツアーの履行にかかわる企画者の責任およびお客様の責任は、すべて当該オプションツアーが履行される現地法人および当該企画者の定めによります。

(3) 当社は、パンフレット等で「単なる情報提供、として可能なスポーツ等」を記載した場合、その旨を明示します。この場合、当該可能なスポーツ等に参加中にお客様に発生した損害に対しては、当社は第21項（特別補償）の規定は適用しますが、それ以外の責任は負いません。

2 3. 旅旅保証

(1) 当社は、次表左欄に掲げる契約内容の重要な変更が生じた場合（ただし次の①②を除き旅行代金に次表右欄に記載する率を乗じて得る額の変更補償金を旅行終了日の翌日から起算して30日以内にお支払いいたします）ただし、当該変更事項について当社に第19項（当社の責任）が発生することと明らか場合には、変更補償金としてではなく、損害賠償金の全部または一部として支払います。

①次に掲げる事由による変更の場合は、変更補償金を支払いません。

(ただし、旅行サービスの提供が行われていないにもかかわらず運送・宿泊機関等の座席・部屋その他の諸設備の不足（オーバーブック）が発生したことによる変更の場合は変更補償金を支払います）

ア 旅行日程に支障をもたらす悪天候・天災地変

イ 暴乱

ウ 暴動

エ 官公署の命令

オ 欠航、不遇、休業等運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止ク 遅延、運送スケジュールの変更等当初の運行計画に異なる運送

サービスの提供

キ 旅行参加者の生命または身体の安全確保のために必要な措置

②第15項の規定に基づき旅行契約が解除されたときの当該解除された部分にかかわる変更の場合、当社は変更補償金を支払いません。

(2) 本項(1)の規定にかかわらず、当社がひとつの旅行契約に基づき支払う変更補償金の額は、旅行代金に15%を乗じて得る額を上限とします。変更補償金の額が1,000円未満である時は当社は、変更補償金を支払いません。

(3) 当社が、本項(1)の規定に基づき変更補償金を支払った後に、当該変更について、当社に第19項（当社の責任）が発生しかねた場合には、お客様は当該変更にかかわる変更補償金を当社に返還しなければならないとします。この場合当社は、同項の規定に基づき当社が支払うべき損害補償の額と、お客様が返還すべき変更補償金の額とを相殺しその差額を支払います。(4) 当社は、お客様が同意された場合、同等価値以上の物品・旅行サービスの提供をもって、金銭による変更補償金の支払いに代えていただくことがあります。

④変更補償金

	変更補償金の支払いが必要となる変更	一件あたりの率	
		旅行開始前	旅行開始後
1	契約書面に記載した旅行開始日又は旅行終了日の変更	1.5	3
2	契約書面に記載した入場する観光地又は観光施設（レストランを含みます。）その他の旅行の目的地の変更	1	2
3	契約書面に記載した運送機関の等級又は設備のより低い料金のものへの変更（変更後の等級及び設備の料金の合計額が契約書面に記載した等級及び設備のそれを下回らぬ場合に限ります。）	1	2
4	契約書面に記載した運送機関の種類又は会社の変更	1	2
5	契約書面に記載した本邦内の旅行開始地たる空港又は旅行終了地たる空港の異なる便への変更	1	2
6	契約書面に記載した本邦内と本邦外との間における直行便の乗継便又は経由便の変更	1	2
7	契約書面に記載した宿泊機関の種類又は名称の変更	1	2
8	契約書面に記載した宿泊機関の客室の種類、設備、景観その他	1	2
9	前各号に掲げる変更のうち契約書面のツアー・タイトル中に記載があった事項の変更	2.5	5

注1「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までにお客様または通知した場合をいい、「旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始日よりお客様または通知した場合をいいます。

注2 最終日程表が交付された場合には、「契約書面」とあるのを「最終日程表」と読み替えた上で、この表を適用します。この場合において、契約書面の記載内容と最終日程表の記載内容との間又は最終日程表の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との間に変更が生じたときは、それぞれの変更につき一件として取り扱います。

注3 第3号又は第4号に掲げる変更に係る運送機関が宿泊設備の利用を伴うものである場合は、一泊につき一件として取り扱います。

注4 第4号に掲げる運送機関の客室の変更については、等級又は設備がより高いものへの変更を伴う場合には適用しません。

注5 第4号又は第7号若しくは第8号に掲げる変更が一乗車船等又は一泊の中で複数生じた場合であっても、一乗車船等又は一泊につき一件として取り扱います。

注6 第9号に掲げる変更については、第1号から第8号までの率を適用せず、第9号によります。

2 4. 旅行条件・旅行代金の基準

この旅行条件の基準期日と旅行代金の基準期日については、パンフレット等に明示した日とします。

2 5. 個人情報保護に関する事項

個人情報保護方針

株式会社ニトリバプリックは、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めます。

1.個人情報の取得について

当社は、適法かつ公正な手段によって、個人情報を取得致します。

2.個人情報の利用について

当社は、個人情報で、取得の際に示した利用目的の範囲で、業務の遂行上必要な限りにおいて、利用します。

当社は、個人情報で第三者との間で共同利用し、または、個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合には、当該第三者につき厳正な調査をおこなううえ、秘密を保持させるために、適正な監督を行います。

3.個人情報の第三者提供について

当社は、法令に定める場合を除き、個人情報で、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供しません。

4.個人情報の管理について

当社は、個人情報の正確性を保ち、これを安全に管理致します。当社は、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどを防止するため、不正アクセス、コンピュータウイルス等に対する適正な情報セキュリティ対策を講じます。

当社は、個人情報を持ち出し、外部へ送信する等により漏えいさせません。

5.個人情報の開示・訂正・利用停止・消去について

当社は、本人が自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求が履行場合には、異議なく速やかに対応します。

なお、当社の個人情報の取り扱いにつきましてご意見、ご質問がございましたら、当社個人情報相談窓口当社総務経理部までご連絡下さいますようお願い申し上げます。

株式会社ニトリバプリック お客様相談窓口

【札幌本社】011-717-5020 平日 9:00～18:00（土・日・祝日は休業）

【東京本社】03-3903-7070 平日 9:00～18:00（土・日・祝日は休業）

2 6. 通信契約の旅行条件

(1) 当社は、当社が提携するクレジットカード会社（以下「提携会社」といいます）のカード会員（以下「会員」といいます）より、所定の伝票への会員の署名なくして旅行代金、取消料等のお支払いを受けることを条件に、お客様から電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段によるお申込みを受けて旅行契約（以下「通信契約」といいます）を締結することがあります。通信契約による旅行条件も本旅行条件書に準拠いたしますが、一部取り扱いが異なりますので、以下に異なる点のみをご案内いたします。

(2) 本項でいう「カード利用日」とは、お客様または当社が旅行契約に基づく旅行代金等のお支払いまたは払戻債務を履行すべき日とします。

(3) 通信契約による旅行契約は、電話によるお申込みの場合は当社がお客様からのお申込みを承諾したときに成立するものとします。郵便その他の通信手段によるお申込みの場合は、当社が旅行契約を承諾する旨の通知を発したときに成立するものとします。ただし、e-mail、ファクシミリ等の電子承諾通知の方法で通知した場合は、当該通知がお客様に到達した時に成立するものとします。

(4) 当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への会員の署名なくして旅行代金や取消料等のお支払いを受けます。この場合、旅行代金のカード利用日は、確定した旅行サービスの内容をお客様に通知した日とします。また、契約内容の変更や契約解除等によりお客様が負担することになる費用のカード利用日は、当社が費用等の額をお客様に通知した日とします。ただし、第15項により当社が旅行契約を解除したときは、当社が定める期日および方法により当該費用等をお支払いいたします。

(5) 当社は、お客様の有するクレジットカードが無効であるまたは無効になり、お客様が旅行代金・取消料等の一部または全部を提携会社のカードによって決済できないときは、旅行契約の締結をお断りまたは旅行契約を解除することがあります。

2 7. 旅行代金の返金に関するご注意

当社では、お客様の都合による取消のし場合、および返金が生じた場合返金に伴う取扱手続は、お客様のご負担とさせていただきます。また金融機関のお客様の口座への振込みとさせていただきます。

2 8. 空港諸税・燃油サーチャージについて

(1) 旅行代金には、空港諸税および燃油サーチャージは含まれておりません。(パンフレット等)で総額表示として旅行代金に燃油サーチャージを含んで表示した場合を除く)空港諸税および燃油サーチャージは、旅行契約成立時以降において確定した金額の日本円換算額を別途お支払いいただきます。それ以降の為替相場の変動による追加徴収、返金はありません。(2) 上記にかかわらず、空港諸税・燃油サーチャージ等の新設や増額、減額の場合には、当該時点における当社発券レートにて再度空港諸税・燃油サーチャージ等を円換算し、上記確定した日本円換算額との差額を追加徴収、返金させていただきます。(パンフレット等)で総額表示として旅行代金に燃油サーチャージを含んで表示した場合は、燃油サーチャージの増減による追加徴収および返金はありません)

(3)燃油サーチャージの値上げを理由とした解除の場合は所定の取消料を申受けます。

2 9. お申込みの氏名(スぺル)の変更及び訂正について

お申込みの際および申込書への記入において氏名(スぺル)はお客様に使用されるパスポートに記載される通りに記入ください。お客様の氏名(スぺル)と誤ってお申込みされた場合、航空券の再発券、関係する機関への氏名訂正などが必要になり、所定の取消料をいただきます。また運送・宿泊機関の事情により、氏名の訂正が認められない場合、旅行契約を解除し所定の取消料をいただく場合もございます。

3 0. 海外危険情報について

ご旅行のお申込み後、ご旅行目的地に「渡航の是非は非を検討してください」以上が発出された場合、当社は旅行契約の内容を変更または解除することがあります。しかし、各種情報をもとにお客様の安全の確保および旅程管理が出来ると判断した場合には、旅行を履行いたします。この場合においてお客様の判断において旅行を取りやめられる場合、当社は所定の取消料をいただきます。

3 1. その他

(1) 海外旅行保険

病気、けがをした場合、多額の治療費、移送費がかかることがあります。また、事故の場合、加害者への賠償金請求や賠償金の支払を受けることは大変困難なため、ご自身で充分な額の海外旅行保険に加入することをお勧めします。

(2) お買い物案内

お客様の便宜をはかるため、観光中・送迎中に土産店にご案内することがあります。お客様ご自身の希望でご購入ください。当社では、商品の交換や返品等のお手伝いはいたしませんのでトラブルが生じないように商品の確認およびレビューの受け取りなどを必ず行ってください。免税払い戻しがある場合は、ご購入品を必ず手荷物としてお手元にご用意ください。その手続きは、土産店・空港で手続き方法をご確認のうえ、お客様ご自身の責任で行ってください。ワシントン条約又は諸法により外国からの持ち出し及び日本へ持ち込みが禁止されている品物がございしますので、ご購入には十分ご注意ください。

(3) マイレージサービス

航空会社のマイレージサービスに関わるお問い合わせ登録等お客様ご自身で当該航空会社へ行っていただきます。また、利用航空会社の変更によりお客様が受ける予定であった同サービスが受けられなくなった場合、理由の如何にかかわらず、当社は第19項(I)ならびに第23項(I)の責任を負いません。

(4) 事故等の申出

旅行中、事故などが生じた場合は、直ちに最終日程表でお知らせする連絡先にご通知ください。(もし、通知できない事情がある場合は、その事情がなくなり次第ご通知ください。)

(5) 当社が募集型企画旅行契約により旅程を管理する義務を負う範囲は、パンフレットの各コースの説明に記載している出発空港（国内線の特別）料金設定のあるコースで当社が承諾し国内部分を含めて募集型企画旅行契約が成立しているものについては、国内線の出発空港）を出発（集合）してから、当該空港に帰着（解散）するまでとなります。

(6) 当社らはいかなる場合も旅行の再実施はいたしません。

(7) 契約書面（企画書面（ご旅程表含む）及び本旅行条件書）等に定めのない事項は当該旅行業約款(募集型企画旅行契約の約款)によります。当社旅行業約款をご希望の方は、当社へご請求ください。当該旅行業約款は、当社ホームページからもご覧になれます。旅行者の依頼があれば旅行業務取扱管理者が説明を行います。電話番号：03-3903-7070